

令和2年度

事業名	英語教育推進事業	区分	一般会計		
		款	教育費		
		項	教育総務費		
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部 教育政策室	目	教育委員会総務費		
		総計	2-2-1	予算書頁	183

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源	1,428		報償金				65
	国補助			消耗品費				34
	府補助			その他保険料				8
	市債			使用料及び賃借料				59
	その他			その他負担金				1,262
	合計	1,428						
従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	今年度より全面実施となる小学校外国語科の充実と、中学校英語教育の一層の推進を図る		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大東市英語教育推進研修(年6回)開催</li> <li>・小学校英語教材「DREAM」全校全学年活用</li> <li>・Daito English Trial(中学生英検受験の助成)</li> </ul>	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・Daito English Trial 3級助成(H29～)</li> <li>・Daito English Trial 3・準2・2級助成(H30～)</li> <li>・「DREAM」市内4校で活用(H29)</li> <li>・「DREAM」市内全小学校で活用(H30～)</li> <li>・小学校新学習指導要領全面实施(R2～)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・Daito English Trial【3級・準2級・2級】</li> <li>6月HOP、7月STEP、10月JUMP検定</li> <li>・指導主事による授業参観指導(10月～)</li> <li>・AETミーティング開催(年10回)</li> <li>・英語教育実施状況調査及び分析(12月)</li> </ul>		

指標	内容		目標	
	中学3年修了時の英検3級以上取得率	KPI	R2	20%
	調査における「児童の英語に対する肯定的回答」の割合	独自	R2	80%
人権行政の視点		児童・生徒の国際理解教育を深める機会の拡充及びコミュニケーション能力の向上		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語教育の機会拡充</li> <li>・英語教育の内容充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・生徒の英語でのコミュニケーション能力の育成</li> <li>・児童・生徒の英語学習への意欲向上</li> </ul>	

令和2年度

事業名	不登校支援・相談事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	教育総務費	
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部 教育政策室	目	教育委員会総務費	
		総計	2-2-2	予算書頁

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	12,320	報償金			11,889		
	国補助		消耗品費			54		
	府補助		通信運搬費(費用)			292		
	市債		手数料(費用)			1		
	その他		その他保険料			84		
	合計	12,320						
従事 職員見込	正職員	2人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	不登校児童生徒への支援、未然防止の取組み及び学校生活や家庭生活において悩みを抱える生徒に対する相談体制の充実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育支援センター「ボイス」の運営改善</li> <li>・不登校指導員の学校派遣</li> <li>・学校あんしん生活アンケート全校実施</li> </ul>	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校児童生徒の把握及び指導員派遣による状況改善</li> <li>・電話、メール、来室相談の充実</li> <li>・教育支援センター「ボイス」運営改善</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校指導員派遣</li> <li>・教育支援センター「ボイス」開室</li> <li>・教育相談室開室によるいじめ・不登校・子育て等相談対応</li> </ul>		

指標	内容		目標	
	不登校児童・生徒のうち、状況改善が図られたもの	独自	R2	50%
	相談件数に対する対応率	独自	R2	100%
人権行政の視点		学校以外にも相談できる機会があることは、児童・生徒の安全・安心な生活を守ることにつながる		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	学校だけでの対応が難しくなっている課題への対応及びセーフティーネットの役割	多面的なツールを駆使することによる効果的な支援	

令和2年度

事業名	特別支援教育充実事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	教育総務費	
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部 教育政策室	目	教育委員会総務費	
		総計	2-2-2	予算書頁

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源	8,425		報償金				8,290
	国補助			消耗品費				45
	府補助			その他保険料				90
	市債							
	その他							
	合計	8,425						
従事 職員見込	正職員	2人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	基礎的環境整備及び合理的配慮の質的向上により、全ての児童・生徒が安心して過ごせる学校体制・環境を構築する		・特別支援教育推進委員会の開催 ・支援教育に係る研修や学習会の開催 ・巡回相談、発達相談の計画的な実施	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
・支援教育にかかる研修及び学習会の開催 ・幼小中学校園への巡回発達相談の実施 ・支援員の派遣 ・通級指導教室の充実		・特別支援教育推進委員会開催(年2回) ・コーディネーター研修(年4回)、学習会・研修会(年5回) ・通級指導教室担当者会(年10回)		

指標	内容		目標	
	巡回発達相談の申込みへの年度内対応率	独自	R5	90%
	人権行政の視点		支援を必要とする児童生徒への支援充実と、保護者及び教員への相談活動充実を図る	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	支援教育の質の向上	すべての児童生徒が必要とする多様な学びの場における教育環境や支援体制の充実	

令和2年度

事業名	学力向上推進事業	区分	一般会計		
		款	教育費		
		項	教育総務費		
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部 教育政策室	目	教育委員会総務費		
		総計	2-2-1	予算書頁	184

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源	13,328		報償金				2,866
	国補助	823		消耗品費				610
	府補助			その他保険料				9
	市債			事務業務委託料				12,829
	その他	2,830		使用料及び賃借料				667
	合計	16,981						
従事 職員見込	正職員	2人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	平成19年度からの全国学力・学習状況調査の着実な結果向上に対して、直接的・間接的施策を展開し、一層の上昇を図る		市共通到達度確認テスト、大東教員スキルアップ講座、ふるさとジュニア検定等の実施 学校訪問指導及び外部アドバイザーの助言を活かす	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上ゼミ開講</li> <li>・大東まなび舎中学校8校開催</li> <li>・市共通到達度確認テスト全校実施</li> <li>・大東教員スキルアップ講座開講</li> <li>・学校訪問指導実施</li> <li>・ふるさとジュニア検定実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上ゼミ開講(年間40回土曜日4会場)</li> <li>・大東まなび舎開催(中学校8校放課後)</li> <li>・市共通到達度確認テスト全校実施(4月)</li> <li>・大東教員スキルアップ講座開講(年間30回)</li> <li>・学校訪問指導実施(年間最大75回)</li> <li>・ふるさとジュニア検定実施(1月)</li> </ul>		

指標	内容			目標
	全国学力・学習状況調査標準化得点	総計	R2	100以上
	人権行政の視点		総合的教育力向上及び学習機会拡充は、学習意欲の喚起及び「生きる力」の基礎に寄与する	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	大東市教育大綱における重点大綱の達成		教員の授業力向上、児童・生徒の学習機会拡充、自学自習力向上、ひいては学力向上を図り、全国学力・学習状況調査結果を向上させる

令和2年度

事業名	家庭教育支援事業	区分	一般会計		
		款	教育費		
		項	教育総務費		
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部 教育政策室	目	教育委員会総務費		
		総計	2-2-1	予算書頁	185

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)						
	一般財源	19,849	会計年度任用職員報酬				31,553		
	国補助	19,849	期末手当				4,444		
	府補助	516	報償金				980		
	市債		費用弁償				926		
	その他		普通旅費				40		
	合計	40,214	消耗品費				750		
		食糧費				104			
		印刷製本費				85			
		通信運搬費(費用)				561			
		その他保険料				100			
		事務業務委託料				300			
		使用料及び賃借料				236			
		庁用器具購入費				135			
従事職員見込	正職員	3人	再任用職員	1人	任期付職員	人	会計年度任用職員	11人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	家庭教育支援チームを設置 家庭訪問、家庭教育に関する情報及び学びの場の提供等、家庭教育支援の活動を実施する		小学1年生全家庭訪問の実施(2回) 全小学校区での「いくカフェ」の実施(2回) 民間企業と連携した「いくカフェ」の開催(2回)	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
①地域協議会、基幹会議等の開催 ②相談・訪問チーム員への研修・養成講座 ③「いくカフェ」の企画・開催 ④家庭訪問の実施 ⑤子育て講演会の開催		①地域協議会、基幹会議等の開催 ②全小学校区での「いくカフェ」開催(2回) ③民間企業と連携した「いくカフェ」の開催(2回) ④小学1年生全家庭訪問の実施(2回) ⑤サポーター(チーム員)養成 ⑥子育て講演会の開催		

指標	内容		目標	
	児童保護者と関わる(相談・訪問)	独自	R2	2,000件
	人権行政の視点		保護者が安心して子育てや家庭教育を行えるように支援することで子どもたちの健全な育成を推進する	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	①教育環境の充実 ②家庭教育力の向上	①小学1年生全家庭訪問の実施(2回) ②全小学校区「いくカフェ」開催(2回) ③民間企業と連携した「いくカフェ」の開催(2回)	

令和2年度

事業名	教育研究推進事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	教育総務費	
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部 教育政策室	目	教育委員会総務費	
		総計	2-2-1	予算書頁

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	3,249	報償金			2,495		
	国補助		消耗品費			288		
	府補助		手数料(費用)			120		
	市債		使用料及び賃借料			346		
	その他							
	合計	3,249						
従事 職員見込	正職員	2人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	「だいとう教育ビジョン 2019」に基づく、全市的な授業改善・授業研究の推進及び学校教育活動の一層の充実		「だいとう教育ビジョン 2019」の中間年として、全市的授業改善研修等の開催。学校力向上を見据えたフォーラム、道徳研修等開催及び小中一貫推進	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・初任者、10年経験者研修開催</li> <li>・全校授業改善研究会開催</li> <li>・市教育研究フォーラム開催</li> <li>・教育委員会だより「えがお大東っ子」発行</li> <li>・教育資料、研究図書収集・設置</li> <li>・道徳研修、小中連携推進の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・初任者、10年経験者研修開催(5~9月6回)</li> <li>・授業改善研究会開催(5~2月各校3回以上)</li> <li>・市教育研究フォーラム開催(8月2部制で実施)</li> <li>・「えがお大東っ子」発行(年間6回)</li> <li>・次期学習指導要領を見据えた研究図書設置</li> <li>・道徳研修(年間2回)小中連携研修(年1回以上)</li> </ul>		

指標	内容		目標	
	授業改善を伴う校内研修の実施 (小学校12校・中学校8校)	独自	R2	6回
	人権行政の視点		全校教職員が研究成果と課題を共有することで、児童生徒の豊かな教育活動に資する	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	「だいとう教育ビジョン 2019」の着実な実施		児童生徒の確かな学力向上に向けた、教員の授業力及び指導力の質的向上と授業改善

令和2年度

事業名	学校支援事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	教育総務費	
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部 教育政策室	目	教育委員会総務費	
		総計	2-2-1	予算書頁

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)					
	一般財源	14,787		会計年度任用職員報酬			4,274		
	国補助			期末手当			307		
	府補助			報償金			9,350		
	市債			費用弁償			368		
	その他			消耗品費			200		
	合計	14,787		その他保険料			288		
従事職員見込	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	9人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	各小中学校において地域等の外部人材の積極的活用及び支援により、学校の教育力の活性化を図る		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校では部活動指導員の活用を推進する</li> <li>・小中学校では授業支援のみならず、事務作業サポーターとしての活用を図る</li> </ul>	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援員については、各校からの活用計画及び申請に基づき、授業・クラブ・部活動等、多面的な支援に対して支援人材を派遣する</li> <li>・警察 OB 支援については、小学校全校定期巡回及び中学校への非行防止・防犯教室を実施する</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校へ実施要項を通知(4月)</li> <li>・中学校部活動拠点校施行を開始(4月)</li> <li>・各校において支援員の活用(5月～)</li> <li>・実施状況の進捗確認及び配当調整(10月)</li> <li>・警察 OB による定期的かつ機能的な巡回実施</li> </ul>		

指標	内容		目標	
	部活動指導員配置校における顧問教員の指導時間削減率	独自	R4	50%
	警察 OB 巡回による状況改善率	独自	R2	100%
人権行政の視点		外部からの指導・支援を積極的に活用することで、地域と連携したカリキュラムマネジメントを展開する		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力及び学校力の向上</li> <li>・学校教育の活性化</li> </ul>		各校教育課題及び教育ニーズに対応する

令和2年度

事業名	言語活動推進事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	教育総務費	
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部 教育政策室	目	教育委員会総務費	
		総計	2-2-1	予算書頁

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)					
	一般財源	8,591		会計年度任用職員報酬			7,126		
	国補助			期末手当			1,004		
	府補助			報償金			50		
	市債			費用弁償			153		
	その他	2		消耗品費			84		
	合計	8,593		手数料(費用)			78		
			使用料及び賃借料			98			
従事職員見込	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	6人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	言語力の育成及び言語環境の一層の充実のため、小・中学校への学校図書館司書配置及び、市教育委員会主催弁論大会を開催する		学校図書館司書の配置及び弁論大会開催	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大東市小中学生弁論大会開催</li> <li>・図書館のセンター機能を市内各校で充実</li> <li>・児童生徒の読書活動の推進と充実</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館司書の配置</li> <li>・学校図書館司書連絡会(5月～)年8回</li> <li>・学校図書館教育担当者会(6月～)年3回</li> <li>・図書館を使った調べる学習コンクール</li> <li>・弁論大会開催(11月)</li> </ul>		

指標	内容			目標
	弁論大会応募者数の割合	独自	R2	100%
	配置校における読書が好きと答えた児童・生徒の割合	独自	R2	小学校 75%・中学校 70%
	人権行政の視点	ことばの力を育むことで、家族や友人、地域社会等他者とのつながりを考える		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	言語力の育成による確かな学力の向上		読書習慣の定着、言語力の向上



令和2年度

事業名	GIGAスクール推進事業	区分	一般会計		
		款	教育費		
		項	教育総務費		
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部 教育政策室	目	教育委員会総務費		
		総計	2-2-1	予算書頁	-

事業費	予算額(千円)※		予算内訳(千円)					
	一般財源	0	新設改良工事請負費(国)			490,938		
	国補助	211,355	庁用器具購入費			176,330		
	府補助							
	市債	299,300						
	その他	156,613						
	合計	667,268						
従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員	0人	任期付 職員	0人	会計年度 任用職員	0人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	全国一律に展開される「GIGAスクール」構想に基づき、全校内通信ネットワークの構築及び一人一台学習者用端末を配備する		<ul style="list-style-type: none"> <li>・全校内ネットワーク構築及び端末保管庫(電源キャビネット)整備</li> <li>・小学5・6年、中学1年学習者用端末配備</li> </ul>	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	国庫補助金制度及び地方財政措置「環境整備5か年計画に基づく整備」を活用し、 ・令和2年度中に、全校内通信ネットワーク構築及び端末保管庫(電源キャビネット)整備及び小学5・6年、中学1年学習者用端末配備 ・令和5年度までに他6学年分端末整備		<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月中旬～、全校内通信ネットワーク構築に向けた設計・入札・工事発注</li> <li>【R2年度に予算繰越後】</li> <li>・6月～1月工事完了</li> <li>・2月～3月、端末保管庫(電源キャビネット)配備</li> <li>・2月～3月、小学5・6年、中学1年端末導入</li> </ul>	

指標	内容		目標	
	全学年(9学年)児童生徒全員が学習者用端末を用い学習することができる	独自	R5	100%
	人権行政の視点		児童生徒が、学習者用端末を活用し、情報化社会に対応する力をつけることで、生きる力を育む	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	市内全校のネットワークを、高速大容量通信可能な環境にすることで、一人一台学習者用端末を配備し、活用することができる		全小中学校の児童生徒に、一人一台学習者用端末を配備し、活用することにより児童生徒の情報活用力及び学力を向上させる

※繰越明許費

令和2年度

事業名	総合的教育力活性化事業	区分	一般会計		
		款	教育費		
		項	中学校費		
		目	教育指導費		
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部 教育政策室	総計	2-2-3	予算書頁	

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源	1,600		事務業務委託料			1,600	
	国補助							
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	1,600						
従事 職員見込	正職員	人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校、家庭、地域の連携強化</li> <li>・地域教育の活性化</li> <li>・教育コミュニティづくりの推進</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各中学校区地域教育協議会(すこやかネット)の活動支援</li> <li>・学校支援活動の充実</li> </ul>	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域教育活動に関する事業</li> <li>・学校支援コーディネーター、学校支援ボランティアを核とした、学校・家庭・地域の連携を推進</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域教育協議会事務局会議の開催</li> <li>・各地域教育協議会主催行事の開催</li> <li>・学校支援コーディネーター交流会の開催</li> <li>・総合的教育力活性化事業全体会の開催</li> </ul>	

指標	内容		目標		
	地域教育協議会主催行事への参加人数(延べ)		独自	R2	16,000人
	人権行政の視点		学校及び地域コミュニティの活性化を図り、世代を超えた豊かな人間関係の構築を推進する		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	中学校区単位における家庭教育支援事業との連動	学校、家庭、地域の連携強化と、地域教育力のさらなる向上のため	

令和2年度

事業名	青少年健全育成事業(野崎)	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	社会教育費	
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部 教育政策室	目	青少年教育センター費	
		総計	2-1-3	予算書頁

		予算額(千円)		予算内訳(千円)					
事業費	一般財源	1,174		報償金		838			
	国補助			費用弁償		3			
	府補助			普通旅費		11			
	市債			消耗品費		225			
	その他	101		事務業務委託料		41			
				使用料及び賃借料		157			
	合計	1,275							
従事 職員見込	正職員	4人	再任用 職員	2人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	4人	

		全体の事業計画	今年度の事業計画
内容		青少年の健全育成、人権教育等の推進を目的とした事業展開	学習、文化、スポーツ及び人権教育等各種事業の実施
		全体のスケジュール	今年度のスケジュール
		<ul style="list-style-type: none"> <li>各種教室の開催(学習、文化、スポーツ、レクリエーション)</li> <li>アウトドア体験事業</li> <li>機関誌「で・あ・い」の発行による情報発信</li> <li>人権教育推進事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間 書道教室、学力向上ゼミ、親子でアウトドア体験教室、ファミリー自然観察会、各種工作教室、卓球教室、有償ボランティア事業</li> <li>夏季休業 ふしぎ発見教室、手芸教室、料理教室、キッズ・あーと、親子木工教室</li> <li>地域との連携 しじよっこまつりへの参加</li> <li>人権教育 ファミリー自然観察会、お楽しみ会、「で・あ・い」の「子どもの人権コーナー」で人権について考える機会を設ける</li> </ul>

		内容			目標
指標		事業への参加率	独自	R2	90%
		人権行政の視点	各種教室事業を通じて、創造力や協調性、思いやりの心、規範意識を育む		

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	青少年の健全育成及び人権教育の推進を図る	従来 of 事業内容の見直し及び新規事業の展開を図る

令和2年度

事業名	青少年健全育成事業(北条)	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	社会教育費	
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部 教育政策室	目	青少年教育センター費	
		総計	2-1-3	予算書頁

		予算額(千円)		予算内訳(千円)					
事業費	一般財源	1,279		報償金		855			
	国補助			消耗品費		178			
	府補助			燃料費		8			
	市債			賄材料費		80			
	その他	468		使用料及び賃借料		90			
	合計	1,747		庁用器具購入費		536			
従事 職員見込	正職員	0.75人	再任用 職員	0.75人	任期付 職員	0.75人	会計年度 任用職員	0.25人	

		全体の事業計画	今年度の事業計画
内容		青少年の健全育成、学習・文化・スポーツ、人権教育の推進等を目的とした事業展開	教室体験、生涯学習・イベント事業及び人権教育等各種事業の実施
		全体のスケジュール	今年度のスケジュール
		各種教室事業企画案作成・講師選定(4月～) 事業実施(5月～) 事業終了後の検証(随時)	年間教室事業の開催(5月～3月) スポーツ教室事業の開催(年間15回) 文化教室事業の開催(年間120回) 地域連携事業の開催(北条ふれ愛フェスティバル・こどもまつり&ライブ事業) 人権啓発事業(8月 人権学習)

		内容			目標
指標		事業参加率	独自	R2	80%
		人権行政の視点	自主的活動や教室事業等を通じて、協力、思いやりの心を育む 新規登録説明会で人権啓発を進める		

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	事業内容の充実及び新規事業の展開	青少年の健全育成及び人権意識の高揚を図る

令和2年度

事業名	放課後子ども教室推進事業	区分	一般会計		
		款	教育費		
		項	社会教育費		
所属(部等) (室・課・グループ)	生涯学習部 生涯学習課	目	社会教育総務費		
		総計	2-1-3	予算書頁	

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源	483		報償金 消耗品費				968
	国補助							480
	府補助	965						
	市債							
	その他							
	合計	1,448						
従事 職員見込	正職員	0.3 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	全小学校の放課後に小学校の余裕教室を活用し、地域住民の参画を得ながら子どもの安心・安全な居場所づくりを実施		市内 12 小学校で学校に関わる地域の実情に応じて、将棋教室、学習教室を実施 放課後児童クラブとの連携も図っていく	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
4 月:各小学校へ実施内容の意向調査実施 安全管理員、コーディネーター、実施内容が決定次第、各小学校で実施。毎月末に学校長より活動報告 2 月:運営委員会開催(次年度の運営等について)		市内 12 小学校で実施(将棋教室、読み聞かせ、英語教室、学習教室等)		

指標	内容		目標	
	教室開催回数	独自	R2	800 回
	人権行政の視点		子どもの人権が尊重され、安心・安全な場所で過ごす環境づくりを図る	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	市内 12 小学校での事業充実に努め、放課後児童クラブとの連携を図る	事業の充実に向けて、学校、放課後児童クラブとの情報共有や教室講師の紹介等の連携を行う	

令和2年度

事業名	子どもの安全見守り事業	区分	一般会計		
		款	教育費		
		項	社会教育費		
		目	青少年対策費		
所属(部等) (室・課・グループ)	生涯学習部 生涯学習課	総計	2-2-2	予算書頁	

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)							
	一般財源	1,040		消耗品費				920			
	国補助			食糧費				30			
	府補助			その他保険料				90			
	市債										
	その他										
	合計	1,040									
従事 職員見込	正職員	0.3人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員		人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	子どもたちの登下校時に通学路を中心に、保護者、地域住民、学校が見守り活動を行うことで、不審者等から子どもたちを守る		見守り活動に必要なベスト、ジャンパー等の物品支給を行う 四條畷警察署と連携して見守り活動に関する研修を随時実施する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>見守り隊参加人数の意向調査</li> <li>見守り活動に必要な物品の購入希望調査</li> <li>各小学校への物品支給</li> <li>見守り隊への研修実施</li> <li>活動継続者へ感謝状の贈呈(5年毎)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>見守り活動の現地視察(12小学校)</li> <li>見守り活動に必要な物品の支給</li> <li>見守り隊の研修実施</li> </ul>		

指標	内容		目標	
	見守り活動への参加人数	独自	R2	4,200人
	人権行政の視点		青少年の健全育成のために、日常の声掛けなどを通し安心・安全なまちづくりを推進	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	地域住民の参画により、地域全体の安全な環境づくりに効果がある	子ども達の登下校の安全確保のため、見守り活動を支援する	

令和2年度

事業名	文化財保護整備事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	社会教育費	
所属(部等) (室・課・グループ)	生涯学習部 生涯学習課	目	文化財保護費	
		総計	4-2-1	予算書頁

		予算額(千円)		予算内訳(千円)					
事業費	一般財源	3,666		非常勤職員報酬			122		
	国補助			会計年度任用職員報酬			2,017		
	府補助			期末手当			284		
	市債			報償金			60		
	その他	500		費用弁償			120		
	合計	4,166		消耗品費			150		
				印刷製本費			146		
				事務業務委託料			1,246		
				使用料及び賃借料			21		
従事 職員見込	正職員	2人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	3人	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 調査を通して、埋蔵文化財の有無や遺跡の範囲の正確な把握と周知を行う</li> <li>② 出土資料を整理し、公開することで、遺跡の保存やまちづくりの素材として活用する</li> <li>③ 本市の重要な歴史的資源である、市史跡・平野屋新田会所跡を核とする「深野池新田開発関連文化財群」の保存・活用・整備を検討する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中垣内・北条西遺跡発掘調査出土遺物の整理</li> <li>・野崎条里遺跡報告書刊行</li> <li>・市内遺跡の試掘調査と資料整理</li> <li>・「深野池新田開発関連文化財群」の活用に関する専門部会の設置</li> <li>・シンポジウムの開催</li> <li>・「深野新田周辺絵図」の修復</li> </ul>	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内遺跡の試掘調査と資料整理、報告書作成</li> <li>・本調査を実施した遺跡の資料整理・報告書作成作業</li> <li>・出土資料の展示公開</li> <li>・「深野池新田開発関連文化財群」の活用に関する専門部会設置(R2)</li> <li>・「深野池新田開発関連文化財群」の周知・PR(R2～)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・野崎条里遺跡報告書刊行(3月)</li> <li>・北条西・中垣内遺跡整理事業(4月～3月)</li> <li>・「深野池新田開発関連文化財群」の活用に関する専門部会(7月、1月)</li> <li>・シンポジウム(9月)</li> <li>・「深野新田周辺絵図」修復(年間)</li> </ul>	

内容		目標	
深野池新田開発関連文化財群に関するシンポジウム開催	独自	R2	参加人数 200人
人権行政の視点	まちの文化・歴史に触れ、愛着を持つことで、支え合うまちづくりに参画する意思の向上に寄与する		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
目的	身近にある文化財を守り、後世に伝えていく	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 市内の埋蔵文化財の把握・周知・保存・活用を図ることで、魅力あるまちづくりに資する</li> <li>② 深野池新田開発関連文化財群を活用し、シビックプライドの向上や定住促進に繋げる</li> </ul>	

令和2年度

事業名	飯盛城跡保存整備活用事業	区分	一般会計		
		款	教育費		
		項	社会教育費		
所属(部等) (室・課・グループ)	生涯学習部 生涯学習課	目	文化財保護費		
		総計	4-2-1	予算書頁	207

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)						
	一般財源	7,908	会計年度任用職員報酬 4,306						
	国補助	4,201	期末手当 607						
	府補助		報償金 184						
	市債		費用弁償 216						
	その他	323	普通旅費 165						
	合計	12,432	消耗品費 60						
			印刷製本費 1,219						
従事職員見込	正職員 1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	3人		
全体の事業計画		今年度の事業計画							
飯盛城跡の国史跡指定と指定後の保存や整備を行い、本市の歴史的シンボルや観光資源として活用を図る		<ul style="list-style-type: none"> <li>指定について地権者への説明と同意書の取得</li> <li>石垣の分布調査と測量調査</li> <li>総合調査報告書刊行記念報告会の開催</li> </ul>							
全体のスケジュール		今年度のスケジュール							
<ul style="list-style-type: none"> <li>確認調査・文献史料調査・航空測量調査(H28～30)</li> <li>総合調査報告書作成(H30～R2)</li> <li>地権者説明(H30～R2)</li> <li>国史跡指定申請(R3)</li> <li>史跡及び管理団体指定(R3)</li> <li>保存活用計画・整備(R5以降)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>総合調査報告書刊行記念報告会(時期未定)</li> <li>石垣分布調査・測量調査(10月～3月)</li> <li>地権者等への説明(年間)</li> <li>国史跡指定申請(1月)</li> </ul>							

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画						
	飯盛城跡の国史跡指定と指定後の保存や整備を行い、本市の歴史的シンボルや観光資源として活用を図る		<ul style="list-style-type: none"> <li>指定について地権者への説明と同意書の取得</li> <li>石垣の分布調査と測量調査</li> <li>総合調査報告書刊行記念報告会の開催</li> </ul>						
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>確認調査・文献史料調査・航空測量調査(H28～30)</li> <li>総合調査報告書作成(H30～R2)</li> <li>地権者説明(H30～R2)</li> <li>国史跡指定申請(R3)</li> <li>史跡及び管理団体指定(R3)</li> <li>保存活用計画・整備(R5以降)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>総合調査報告書刊行記念報告会(時期未定)</li> <li>石垣分布調査・測量調査(10月～3月)</li> <li>地権者等への説明(年間)</li> <li>国史跡指定申請(1月)</li> </ul>						

指標	内容			目標			
	飯盛城跡の国史跡指定			独自	R3	100%	
	人権行政の視点			まちの文化・歴史に触れ、愛着を持つことで、支え合うまちづくりに参画する意思の向上に寄与する			

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	身近にある文化財を守り、後世に伝えていく	国史跡指定に向け、学術的な調査を進め、成果を広く周知することで、市民の愛着を高め、定住促進に繋げる	



令和2年度

事業名	市民文化自主事業	区分	一般会計		
		款	教育費		
		項	社会教育費		
		目	総合文化センター費		
所属(部等) (室・課・グループ)	生涯学習部 生涯学習課	総計	4-2-2	予算書頁	

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)							
	一般財源	8,000		その他団体補助金			8,000				
	国補助										
	府補助										
	市債										
	その他										
	合計	8,000									
従事 職員見込	正職員	0.2人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員		人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	市民が参画する自主事業として、優れた舞台芸術を市民にとって最も身近な公共施設であるサーティホールで開催する		市民団体の代表からなる実行委員会で、事業の内容や計画について検討し、事業を実施する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	年間5~6回の公演を開催する		①無料公開リハーサル「大阪交響楽団」 ②0歳から楽しむファミリーコンサート ③ワインコンサート ④人形劇団京芸「あっちこっちサバンナ」 ⑤サーティ寄席 他	

指標	内容		目標	
	公演入場者数	独自	R2	2,000人
	人権行政の視点		芸術文化を通じて学びと交流を促し、相互理解と共生のまちづくりに寄与する	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	多様な文化に触れる機会を提供し、芸術文化を通じて学びと交流を深める	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を子どもから高齢者まで、多くの市民に提供する	

令和2年度

事業名	市民文化振興事業	区分	一般会計		
		款	教育費		
		項	社会教育費		
所属(部等) (室・課・グループ)	生涯学習部 生涯学習課	目	総合文化センター費		
		総計	4-2-2	予算書頁	

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源	3,302		事務業務委託料			3,302	
	国補助							
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	3,302						
従事 職員見込	正職員	0.1人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	市民が広く参加する大東市民文化祭を総合文化センターで行う 舞台の部、展示の部、こども会関係の展示を行う		・舞台：舞踊、詩吟、謡曲、ダンス、コーラス他 ・展示：音、絵画、生花、写真、俳句、手工芸、こども会フェスティバルのポスター他	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
第65回大東市民文化祭 開催日：10月31日(土)～11月3日(火/祝) 会場：大東市立総合文化センター		・広報(6月号)で出展、出演募集 ・参加団体からなる市民文化祭実行委員会で実施に向けて、内容等検討する		

指標	内容		目標	
	参加者数	独自	R2	50,000人
	人権行政の視点		芸術文化を通じて学びと交流を促し、相互理解と共生のまちづくりに寄与する	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	文化芸術の振興と市民の生涯学習の推進を図る	日頃、生涯学習活動を行っている市民の成果発表及び交流の場を提供する	

令和2年度

事業名	市民体育大会委託事業	区分	一般会計		
		款	教育費		
		項	保健体育費		
所属(部等) (室・課・グループ)	生涯学習部 スポーツ振興課	目	保健体育総務費		
		総計	2-1-2	予算書頁	

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)							
	一般財源	1,943		印刷製本費				60			
	国補助			事務業務委託料				1,883			
	府補助										
	市債										
	その他										
	合計	1,943									
従事 職員見込	正職員	0.8人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員		人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	市民の健康増進とスポーツの普及・発展のため、体育協会に委託のもと、17種目の大会及び総合開会式を開催		春の部 11種目と秋の部 8種目の競技大会を市民体育館等で開催	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
体育協会へ委託し、春と秋の2回に分け、17種目の競技大会及び総合開会式を市民体育館等で開催		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「春の部」募集(4月)</li> <li>・総合開会式(5月)</li> <li>・「春の部」開催(5月～8月)</li> <li>・「秋の部」募集(9月)</li> <li>・「秋の部」開催(10月～12月)</li> </ul>		

指標	内容		目標	
	参加者数	独自	R2	5,000人
	人権行政の視点		スポーツを振興することで、健康維持及び地域コミュニティの形成を目指す	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民スポーツの振興</li> <li>・市民の健康増進と生涯スポーツの推進</li> </ul>	競技団体に加盟していない市民を取り込み、スポーツ人口の拡大及び競技力の向上を図る	

令和2年度

事業名	スポーツ団体育成事業	区分	一般会計		
		款	教育費		
		項	保健体育費		
所属(部等) (室・課・グループ)	生涯学習部 スポーツ振興課	目	保健体育総務費		
		総計	2-1-2	予算書頁	

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源	1,442		事務業務委託料			1,442	
	国補助							
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	1,442						
従事 職員見込	正職員	0.8人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	体育協会加盟の16団体が年間を通じて、団体毎に「スポーツデー」として、競技会、講習会、指導教室等を開催		「スポーツデー」として、競技会、講習会、指導教室等から選択して開催	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
・教室及び講習会等のスポーツ事業、スポーツ団体育成事業及び指導者養成事業		・各競技連盟開催内容検討(4月) ・「スポーツデー」開催(4月～3月) ・実績報告書提出(終了後)		

指標	内容			目標	
	参加者数	独自	R2	3,000人	
	人権行政の視点			スポーツを通じた市民交流の中で、お互いを認め合い、尊重できるよう意識の向上を図る	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	・市民スポーツの振興 ・各競技連盟の育成	初心者から競技者までを対象としたスポーツ教室や講習会を行い、技術向上や指導者養成や参加者同士の交流等スポーツの普及を図る	

令和2年度

事業名	大東市ニュースポーツフェスティバル事業	区分	一般会計		
		款	教育費		
		項	保健体育費		
所属(部等) (室・課・グループ)	生涯学習部 スポーツ振興課	目	保健体育総務費		
		総計	2-1-2	予算書頁	

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)							
	一般財源	125		事務業務委託料			495				
	国補助	247									
	府補助	123									
	市債										
	その他										
	合計	495									
従事 職員見込	正職員	0.7人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員		人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	障害者(児)スポーツのデモンストレーション、ニュースポーツの体験の2部構成で開催		障害者(子)スポーツのデモンストレーションの選定と開催、ニュースポーツの体験を開催	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
毎年3月に障害福祉課と共同で誰もが参加できることを目的としたスポーツの祭典を開催する		<ul style="list-style-type: none"> <li>・デモンストレーションの選定(8月)</li> <li>・事業の開催(3月)</li> <li>・事業報告書提出(終了後)</li> </ul>		

指標	内容		目標	
	参加者数	独自	R2	150人
	人権行政の視点		障害者と健常者が共にスポーツを楽しむ機会を提供することで、お互いの人権への意識を向上させる	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者(児)スポーツの普及</li> <li>・生涯スポーツの推進</li> </ul>	体力に応じて楽しめるニュースポーツの紹介及び障害者(児)の社会参加と交流する機会の提供とノーマライゼーションへの理解を図る	

令和2年度

事業名	市民マラソン大会事業	区分	一般会計		
		款	教育費		
		項	保健体育費		
所属(部等) (室・課・グループ)	生涯学習部 スポーツ振興課	目	保健体育総務費		
		総計	2-1-2	予算書頁	

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)							
	一般財源	930		報償金				80			
	国補助			賞賜金				28			
	府補助			消耗品費				10			
	市債			印刷製本費				14			
	その他	246		事務業務委託料				1,020			
	合計	1,176		使用料及び賃借料				24			
従事 職員見込	正職員	1.2 人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員		人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	小学生から高齢者まであらゆる年代の市民が参加できるように年齢・距離別に 15 種目の競技大会を実施する		第 46 回大東市民マラソン大会を開催	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
毎年 11 月の第 3 日曜日に、15 種目の競技大会を深北緑地にて開催する		<ul style="list-style-type: none"> <li>・深北緑地使用許可申請書提出(6 月)</li> <li>・委託業者契約締結(8 月)</li> <li>・広報活動開始(9 月)</li> <li>・参加者募集(9 月)</li> <li>・大会開催(11 月)</li> <li>・委託業者変更契約締結(11 月)</li> </ul>		

指標	内容		目標	
	参加者数	独自	R2	820 人
	人権行政の視点	地域の方とふれあうことの大切さを知り、スポーツを通じてお互いの人権を尊重しあう気持ちを育む		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	競技力向上と市民の健康保持・増進を目指す	幅広い年齢層の市民が気軽に参加することができるよう事業の推進を図る	